

補助金等の適正交付に関する具体的な取組結果について

資料5

補助金等総括表【19-1負担金】

課名称	補助金等名称	評価	理由	今後の取組	令和2年度中に取り組んだ内容
こども課	保育園栄養士研究会負担金	B	複数の協議会に参加しており、他自治体の動向を調査し、公費で負担して参加する可否について検討する必要があるため。	個々の協議会の性質の違いにより、それぞれを業務に役立てている状況にあることから、その経緯をわかりやすく示す必要がある。	今年度加入した栄養士会については、次のとおり業務へ活用した。 ①愛知県栄養士会：月12回発行日本栄養士会雑誌、オンラインによる栄養士大会講演受講（こどもの時からの減塩の重要性と課題他17題）、e-learning受講等 専門知識及び最新情報を入力することができた。 ②保育所栄養士会：紙面による会議開催。随時情報交換。紙面会議では各市町保育園栄養士担当者及び保健所栄養士間でコロナ時の給食対応など25項目について情報交換を行った。 ③保健所管内栄養士会：紙面による総会開催（負担金徴収せず）
学校教育課	社会見学負担金（小学校）	B	支出科目や支出方法について、他自治体等の手法も研究し、適切な方法を検討する必要があるため。	当該負担金の内容は、入場料（入館料）であり、職務に従事した結果生じるものであるが、支出科目や支出方法について、他自治体等の手法も研究し、適切な方法を検討する。	令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により社会見学を実施しなかった。今後も引き続き支出科目及び支出方法について、適切な方法を検討していく見込みである。
学校教育課	社会見学負担金（中学校）	B	支出科目や支出方法について、他自治体等の手法も研究し、適切な方法を検討する必要があるため。	当該負担金の内容は、入場料（入館料）であり、職務に従事した結果生じるものであるが、支出科目や支出方法について、他自治体等の手法も研究し、適切な方法を検討する。	令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により社会見学を実施しなかった。今後も引き続き支出科目及び支出方法について、適切な方法を検討していく見込みである。
防災交通課 （危機管理課）	防火防災訓練災害補償等負担金	B	市内の組織における保険の加入状況を確認し、必要性について検討の必要があるため。	市内の組織における保険の加入状況を確認する。	実績報告書で各組織の保険加入状況を確認したが、加入している組織はほとんどない。市主催の避難所開設運営訓練等の実施もあることから地域の防災組織に加入しているしていないに関わらず、全市民をカバーする保険は必要と考える。
区画整理課	市土地区画整理協議会負担金	B	協議会に対する運営費補助に近い側面があることから、支出科目や支出方法を検討する必要があるため。	支出科目や支出方法等について、適切な方法を検討します。	市負担金の適正化のため、協議会の過去の支出実績を検証した。その結果、実績にあった予算とするため、協議会規約を改正し、市負担金を減額した。
健康課	日本看護協会負担金	B	参加目的を明確にし、参加人数を明確にするなど効率化を図る必要があるため。	保健師等のスキルアップのためには必要であるが、現在の人数が適正かを確認し、必要人数を精査するなど効率化を図る。	業務に必要な情報提供を受け、最新の情報を獲得し、必要な専門知識習得に役立っている。 保健師募集等にも協力してもらっている。現在の人数が適正かを確認し、必要人数を精査したところ、2名減とした。

健康課	栄養士会負担金	B	複数の協議会に参加しており、他自治体の動向を調査し、公費で負担して参加する可否について検討する必要があるため。	愛知県栄養士会・愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会・管内栄養士会、各栄養士会の内容が異なり、自己研鑽や情報共有、ネットワーク構築等のためには、加入が必要と考えるが、他自治体の動向を調査し検討する。	業務に必要な情報提供を受け、最新の情報を獲得し、必要な専門知識習得に役立っている。栄養士募集等にも協力してもらっている。 他自治体について、市町村保健行政栄養士会費は、管理栄養士が配置されている市町村は全て公費で加入している。保健所管内栄養士会は、県内同規模の管理栄養士配置市町は、加入している。公費・個人加入の差はあるが、管内の一人職種が多い他職域の栄養士が情報交換と連携を図る意義は大きい。 愛知県栄養士会は、個人加入が多いものの、管理栄養士配置市町は加入している。日々新しくなる知見を研修会等を通じ情報提供されるので、栄養士の自己研鑽と同時に正しい最新情報を市民へ還元ができる。 災害時支援の視点では、JDA-DATが特殊栄養食品配布や栄養士派遣等関係機関と連携をとり災害支援を推進している。加入継続については、連携・情報共有等による健康づくりを推進していくためには、必要と考える。
学校教育課	選手派遣事業負担金	E	近隣自治体の状況を調査し、支出科目と対象事業の見直しを行う必要があるため。	令和2年度から、支出科目を負担金から補助金に変更し、合わせて対象事業の整理を行った。今後も近隣自治体の状況を把握し、必要に応じて見直しを検討する。	令和2年度は補助金として執行した。 令和3年度に向けて、コロナウイルス感染症の影響や部活動の実施見込みを鑑み、補助金対象となる大会を整理した。

補助金等総括表【19-2補助金】

課名称	補助金等の名称	評価	理由	今後の取組	令和2年度中に取り組んだ内容
子育て支援課 (こども課)	計画相談支援等推進事業補助金	B	目的達成のための他の手法を探るとともに、市の障害児・者基幹相談支援機能との関係を含む、市の計画相談支援制度全体の在り方についても、検討が必要と認められるため。	他市町の状況を参考に、補助金以外の方法も含め検討する。	他市町の状況調査を実施し、補助金以外の方法も含め検討を行った。補助金要綱は令和2年度末で廃止した。令和3年度に、令和4年度からの障害者福祉センターの指定管理再選定に向け、市全体の計画相談支援の在り方を検討し仕組みづくりを行うため、民間相談支援事業所への支援については令和3年度1年間限定の補助金要領を策定した。(令和3年度予算120万円に減額)
こども課	民間保育所運営費補助金	B	近隣自治体の状況を踏まえ、補助対象経費について検討を行う必要があるため。	近隣自治体の制度設計を調査研究し、補助対象経費について検討する。	補助金対象経費の支出根拠となる賃金計算シートの見直しを行った。近隣の事例研究については引き続き検討していく。
こども課	認可外保育所補助金	B	補助対象事業者に対するチェック機能が低く、利用目的等の確認をする必要があるため。また、待機児童の状況が反映できるよう、定期的な補助金検証の時期を設定する必要があるため。	実績報告書に添付する書類を精査する。	実績報告書に添付する書類を精査するとともに補助金の使途について内部監査の実施を検討している。
こども課	私立幼稚園経常費補助金	B	適正な会計管理が行われているかチェックを行う必要があるため。	実績報告書に添付する書類を精査する。	同上

下水道課	排水設備等改造費補助金	B	他自治体において制度終了としているところもあることから、将来的に、下水道について一定の整備が達成できた場合には制度の終了を検討することが必要と考えられるため。また、暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	近隣自治体の状況を研究し、一定の整備を達成した際の制度の在り方を研究する。暴力団の排除要件追加を検討する。	暴力団の排除要件を追加した。制度の在り方については、一定の整備を達成した際に検討する。
下水道課	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	B	他自治体において制度終了としているところもあることから、将来的に、下水道について一定の整備が達成できた場合には制度の終了を検討することが必要と考えられるため。また、暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	近隣自治体の状況を研究し、一定の整備を達成した際の制度の在り方を研究する。暴力団の排除要件追加を検討する。	暴力団の排除要件を追加した。制度の在り方については、一定の整備を達成した際に検討する。
介護福祉課	障害者紙おむつ助成金	B	対象者について、介護保険制度と本補助金の整合性が図られているか、その基準を明確にし、社会的弱者への支援として公平性の担保ができているのか、検証する必要があるため。	支給申請ごとに介護認定及び入所等の申告を受け、同様の制度との重複防止を図る。	認定申請書に介護認定の確認欄を追記
介護福祉課	徘徊高齢者探索システム利用補助金	B	市税等の完納要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	市税等の完納要件について検討する。	市税の完納要件を追加するため、例規の改正を実施した。
環境課	犬猫避妊等手術費助成金	B	近隣自治体の状況と市民のニーズを踏まえ、助成内容について検討し、また、市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する必要があるため。	近隣自治体の制度を研究し、市民ニーズに合った補助対象メニューとなるよう検討する。また、市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する。	市税の完納、暴力団排除の要件を追加するため、例規の改正を実施した。助成内容については、引き続き検討中。
環境課	地球温暖化対策機器設置費補助金	B	対象品目について適宜検討が必要なため。また、市税の完納、暴力団排除の要件を検討する必要があるため。	対象品目について検討する。また、暴力団排除の要件追加を検討する。	暴力団排除の要件を追加するため、例規の改正を実施した。対象品目については、検討した結果、令和2年度と同様とした。
環境課	生ごみ堆肥化促進事業補助金	B	市税の完納、暴力団排除の要件を追加する必要があるため。	市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する。	市税の完納、暴力団排除の要件を追加するため、例規の改正を実施した。
環境課	資源ごみ回収事業補助金	B	本補助金が、資源ごみの回収事業へ適切に支出されているか明確にする必要があるため。また、暴力団排除の要件追加を検討する必要があるため。	補助金が適切に支出されているか適時確認を行う。また、暴力団排除の要件追加を検討する。	暴力団排除の要件を追加するため、例規の改正を実施した。
環境課	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	B	暴力団排除の要件追加を検討する必要があるため。	暴力団排除の要件追加を検討する。	暴力団排除の要件を追加するため、例規の改正を実施した。

教育総務課	外国人学校修学援助補助金	B	近年対象者がいないことや、対象者に関する現在の制度設計について、検討していく必要があると認められるため。また、要綱上に市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する必要があるため。	制度の在り方について検討する。市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱改正により市税の完納、暴力団排除の要件を追加した。制度の在り方についての検討は、今後の課題とする。
区画整理課	区画整理組合補助金(赤池箕ノ手土地区画整理組合)	B	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	暴力団排除の要件追加を検討する。	暴力団排除要件の要綱への記載を検討した。その結果、補助金交付対象は県の認可を受けた区画整理組合のみであることから、暴力団が交付対象となり得ないため、要綱への記載不要と判断した。
区画整理課	区画整理組合補助金(香久山西部土地区画整理組合)	B	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	暴力団排除の要件追加を検討する。	暴力団排除要件の要綱への記載を検討した。その結果、補助金交付対象は県の認可を受けた区画整理組合のみであることから、暴力団が交付対象となり得ないため、要綱への記載不要と判断した。
健康課	骨髄ドナー支援事業補助金	B	市税の完納及び暴力団を排除する要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	ドナー適合者が少ない状況の中で、市税の完納等を条件とした場合、さらに提供者が少なくなり、希望者が移植を受けられないリスクがあるため、条件の必要性を含め今後検討する。	ドナー適合者が少ない状況であることから、市税の完納等を条件とする交付要件については設けないこととした。暴力団を排除する要件については記載している。
健康課	一般不妊治療費助成金	B	市税の完納及び暴力団を排除する要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	不妊治療は金銭的負担も高く、長期化・高額化の傾向がある。市税の完納等を条件に関する記載については子育て支援の観点も含め検討していく。	県のと綱に納税に関する記載はなく、また、経済的負担の軽減を図り、少子化対策を目的として実施していることから交付要件については設けないこととした。
都市計画課 (建築課)	耐震改修費等補助事業補助金	B	都市の防災性を高め、市民の生命・財産を守る効果が認められるが、他自治体の要綱では、市税完納、暴力団排除の要件を定めている事例もあり、再検討をする必要があるため。	他自治体の状況を確認し、改正の必要性について検討する。	市税完納、暴力団排除の要件を定める要綱改正を行った。
都市計画課 (建築課)	ブロック塀等撤去費補助金	B	都市の防災性を高め、市民の生命・財産を守る効果が認められるが、他自治体の要綱では、市税完納、暴力団排除の要件を定めている事例もあり、再検討をする必要があるため。	他自治体の状況を確認し、改正の必要性について検討する。	市税完納、暴力団排除の要件を定める要綱改正を行った。
農政課 (産業振興課)	営農用機械導入補助金	B	補助対象の拡大や対象経費の検討等、地域農業の振興に関わる団体等に利用しやすい制度を検討する必要があるため。また、補助金制度の事業評価を公開する方策や要綱への暴力団排除の要件追加を検討する必要がある。	対象団体に制度を周知する。自治行政の実績を用いて公表する。事務事業評価への記載を検討する。暴力団排除の要件追加を検討する。	対象団体に制度を周知した。自治行政の実績で公表する。事務事業評価に記載する。暴力団排除の要件を追加した。

農政課 (産業振興課)	農業団体活動費補助金	B	対象を既存団体に限定することなく、農業の振興にかかる同様の事業等を対象とし、他団体の支援・発掘についても検討する必要があるため。また、事務事業評価や自治行政の実績等を用いて、補助金の事業評価の結果を公開する方策を検討する必要があるため。要綱への暴力団排除の要件追加を検討する必要がある。	対象団体を限定せず、市民と農業の交流を目的とする朝市(マルシェ)を開催する団体や伝統料理を市民に継承する団体等を公募して選定できるよう要綱改正を検討する。事務事業評価や自治行政の実績を用いて補助金の事業評価結果を公開する方策を検討する。暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱を改正し、広報等により広く公募をした。事務事業評価や自治行政の実績で公開する。暴力団排除の要件を追加した。
農政課 (産業振興課)	有害鳥獣被害防止対策補助金	B	農業生産の維持及び向上に寄与していると考えられるが、狩猟免許取得支援事業の効果をアピールするなど、補助金制度の事業評価を公開する方策を検討する必要があるため。	補助金制度の事業評価を事務事業評価や自治行政の実績を用いて公開する方策を検討する。	補助金制度の事業評価を事務事業評価や自治行政の実績で公開する。
農政課 (産業振興課)	生産調整推進対策事業補助金	B	県が目標とする受給調整は達成できているものの、本市において、特産化を図る野菜を指定する等、制度の見直しが必要と考えられるため。6次産業推進戦略等の施策に貢献できていることを市民に公開できる方策を検討する必要があるため。	補助金の対象となる転作作物の品目を6次産業化推進戦略等の施策に貢献できる農産物に限定する等要綱改正を検討する。補助金制度の事業評価を事務事業評価や自治行政の実績を用いて公開する方策を検討する。	6次産業化につながる主要な農産物について検討をしたが、限定はできず、改正は行わなかった。農業法人が給食への提供などを目的として野菜類の生産を強化しているため、引き続き農業法人等と給食など6次産業化につながる農産物の検討を進める。補助金制度の事業評価を事務事業評価や自治行政の実績で公開する。
農政課 (産業振興課)	営農組合補助金	B	適正に地域農業の環境を保全するために支給額と補助対象経費を検討する必要があるため。また、暴力団排除の要件追加について、要綱の改正を検討する必要があるため。	地域・営農環境を保全する活動をより支援できるようにするため、要綱にある補助額の積算方法と補助対象経費の改正を検討する。また、暴力団排除の要件追加を検討する。	各営農組合の会員数に応じた、より適正な支援を行えるよう検討をしたが、会員数が少なく活動に支障をきたしている営農組合が多数あるため、改正は行わなかった。引き続き営農組合の状況に応じた支援ができるよう検討を進める。視察研修補助については、事業費を農協が負担することになり、要綱から削除した。暴力団排除の要件を追加した。
産業振興課	信用保証料補助金	B	市税の完納要件等について要綱への記載を検討する必要があるため。	市税の完納要件追加を検討する。	市税の完納要件を追加する要綱の一部改正を実施し、令和3年4月1日より改正施行した。
産業振興課	商工会活動補助金	B	本補助金の目的によりふさわしい対象経費となるよう整理する必要があるため。	一部イベント費等を観光協会補助金に順次移管する。	コロナ禍において、多くの事業が中止となったが、対象事業費の精査を行った。引き続き商工会の状況に応じた支援が行えるよう検討を進める。
子育て支援課	子ども会連絡協議会事業補助金	B	加盟する団体数が減少しており、今後の状況の把握に努める必要があるため。	連絡協議会の在り方や連絡協議会に加盟していない子ども会への支援の在り方を検討する。	各自治区に対して子ども会の状況等についてのアンケートを実施し、状況把握を行った。また、社会福祉協議会、子ども会連絡協議会とも今後の子ども会のあり方についての打ち合わせを実施した。
市民協働課	市民自治活動推進補助金	B	実施されている活動の中には、効果を測りづらいものがあり、客観的に効果が確認できる手法を検討する必要がある。また、市民団体の活動実態に即した効果的なメニューや補助額の上限について、検討する必要があるため。	助成事業の成果指標を事業実施における採択要件に加えることを検討する。客観的に補助効果が確認できる手法や補助メニュー、補助額の上限について検討する。	交付金額減(R2)392,000円(R1)675,000円 新型コロナウイルスの影響から事業が実施できず、3団体が交付を辞退した(交付予定額180,000円)。 また、これまで補助金の加算(3万円)は上位3団体のみとしていたが、令和2年度より審査方法を変更し、その制限を廃止した。団体には、事業開催時に利用者アンケートを実施することを提案した。

市民協働課	国際交流団体等補助金	B	団体運営費補助と事業費補助の整理を進めていく必要があるため。	補助事業の内、事業費補助の委託化を協議していく。	交付金額減 (R2)1,846,800円(R1)1,900,000円 緊急事態宣言の発令に伴い、協議の結果、当該期間の受託事業を休止したため。交付対象、例規の変更なし。今後、補助事業の内、事業費補助を見直す検討を要することを協議した。
市民協働課	友好自治体宿泊助成金	B	友好自治体との市民交流の促進に効果が認められるが、利用者数を増やす取組を検討する必要があるため。	利用者アンケートを実施することや、郵送等の窓口申請以外の方法を検討する。	交付金額減 (R2)690,360円(R1)936,500円 (緊急事態宣言や愛知県等の宣言等により、約5ヶ月間受付を休止。) 要綱改正し、交付対象に市内在住者の家族を含めた。 また、新型コロナウイルスによる経済的打撃を受けた友好自治体への復興支援の一環として、令和2年度中のみ助成額の上乗せを行った。
生涯学習課	地域女性団体連絡協議会補助金	B	補助上限額と実際の交付金額に齟齬があり、上限額について検討する必要があるため。また、補助対象経費と暴力団の排除要件について、要綱上への記載を検討する必要があるため。	補助上限額を検討するとともに、要綱上に補助対象経費及び暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱改正により補助上限額を例年の予算と同額の35万に減額、補助対象経費の見直しを行い、暴力団排除の要件を追加した。
生涯学習課	ボーイスカウト活動事業補助金	B	補助上限額と実際の交付金額に齟齬があり、上限額について検討する必要があるため。また、補助対象経費と暴力団の排除要件について、要綱上への記載を検討する必要があるため。	補助上限額を検討するとともに、要綱上に補助対象経費及び暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱改正により補助上限額を例年の予算と同額の10万に減額し、暴力団排除の要件を追加した。
生涯学習課	PTA活動事業補助金	B	補助対象経費の明記や暴力団排除要件の追加など、要綱を整理する必要があるため。	要綱上に補助対象経費及び暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱改正により名称を市小中学校PTA連絡協議会補助金として補助対象経費を明確にし、暴力団排除の要件を追加した。
生涯学習課	文化協会補助金	B	補助事業と委託事業の整理を行う必要があるため。また、暴力団の排除要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	委託で実施することが適切である事業の切り分けを行う。また、要綱上に暴力団排除の要件追加を検討する。	委託で実施することが適切である事業については委託契約を締結することとする。また、要綱改正により暴力団排除の要件を追加した。
生涯学習課	民俗芸能連合会補助金	B	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	要綱上に暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱改正により暴力団排除の要件を追加した。
生涯学習課	指定文化財補助金	B	市税完納、暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱改正により市税完納及び暴力団排除の要件を追加した。
生涯学習課	体育協会補助金	B	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱改正により暴力団排除の要件を追加した。
生涯学習課	レクリエーション協会補助金	B	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	要綱上に暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱改正により暴力団排除の要件を追加した。
生涯学習課	総合型地域スポーツクラブ運営補助金	B	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	要綱上に暴力団排除の要件追加を検討する。	要綱改正により暴力団排除の要件を追加した。

防災交通課 (生活安全課)	交通安全推進事業補助金	B	他自治体の状況と現在の補助効果を踏まえ、制度の在り方について検討する必要があるため。	効果的な周知・案内方法を検討するとともに、購入対象店舗等についても拡大することを検討する。	愛知県により、新たにヘルメット購入に係る協調補助制度が創設されることに伴い、従来の対象者、対象金額、手続方法等を見直すため要綱の全部改正を行った。制度変更の事前周知を行った結果、当年度の利用者は減少した。
市民協働課 (生活安全課)	消費生活安定対策推進事業補助金	B	補助事業と委託事業の整理を行う必要があるため。	唯一の補助団体であった日進消費生活研究グループは昨年度末をもって解散した。次年度以降は消費生活講座等事業の委託料に組み替えることを検討する。	要綱改正。消費団体の育成強化を図るため、広く消費生活研究の活動を行っている団体に補助できるよう改正した。
地域福祉課	社会福祉協議会補助金	B	市の方針を明確にし、適切な補助金として支出に関する検討が必要であるため。	社会福祉協議会は本市の地域福祉を推進するにあたり様々な役割を担っている社会福祉法人であるため、運営費を補助することは適切と考えるが、他自治体の状況を調査するほか、引き続き内容の精査を行っていく。	社会福祉協議会補助金に関する調査にて近隣市町の状況を確認した。
地域福祉課	老人クラブ活動補助金	B	統括団体を含め、事業として一元化を検討する必要があるため。	老人クラブと老人クラブ連合会とはそれぞれ独立した団体として活動しており、別々の補助金としているが、他市町の状況を調査し検討する。	他市町の状況を調査。本市同様に単位老人クラブと連合会それぞれに補助金を交付している自治体あり。国県の補助も別算定であり、事業の一元化については引き続き調査研究を行っていく。
地域福祉課	老人クラブ連合会活動補助金	B	他団体からの連合会に対する補助と、本市からの本補助金による補助がそれぞれあるため、支出の仕方について整理を検討する必要がある。単位団体を含め、事業として一元化を検討する必要があるため。	本市からの本補助金と他団体からの補助金の補助対象事業は異なるが、支出の仕方について整理・検討を行う。また、老人クラブと老人クラブ連合会とはそれぞれ独立した団体として活動しており、別々の補助金としているが、他市町の状況を調査し検討する。	他市町の状況を調査。本市同様に単位老人クラブと連合会それぞれに補助金を交付している自治体あり。国県の補助も別算定であり、事業の一元化については引き続き調査研究を行っていく。他団体からの補助金との整理については対象事業が異なるため、支出の仕方については引き続き調査・研究を行っていく。
都市計画課	空家等利活用補助金	B	補助メニューについて、本市の状況を踏まえ補助金額やメニューを検討する必要があるため。	最新の住宅・土地統計調査においても空家数は増加しており、空家対策においては重要であることから状況に応じた効果的な補助金となるよう検討する。	補助メニューの活用を促すため、日進市有料広告掲載提案募集制度に基づく新規リーフレットの作成の調整を行った。
土木管理課	狭あい道路対策事業補助金	B	市税の完納要件について要綱への記載を検討する必要があるため。	市税滞納要件の記載に関して検討する。	検討したが、地震・風水害等における避難路確保や延焼防止という「市民の生命・身体・財産の保護」を目的とする制度であり対象者を限定することが制度趣旨上好ましくないことなどから、要綱への記載については見送ることとした。

補助金等総括表【19-3交付金】

課名称	細々節名称	評価	理由	今後の取組	令和2年度中に取り組んだ内容
人事課	職員互助会助成金	B	本市における本補助金の必要性や有効性について、県内他市町村の実施の有無、補助率、補助内容等調査を継続し、適宜見直しを行う必要があるため。	今後も県内他市町村の実施の有無、補助率、補助内容等調査を継続し、適宜見直しを行う。	令和元年度に補助率を引き下げましたが、今後も引き続き県内他市町村の状況を調査し適宜検討を行います。

補助金等総括表【20-1 扶助費】

課名称	細々節名称	評価	理由	今後の取組	令和2年度中に取り組んだ内容
介護福祉課	日常生活用具給付事業	B	近隣自治体の状況を踏まえつつ、対象者のニーズに合った品目を検討すること。また、市税等の完納要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	近隣自治体の状況を確認し、対象者のニーズに合った品目を検討する。市税等の完納要件については、防火・防災という面も含めて検討する。	近隣自治体の状況を調査した。市税等の完納要件については、防火・防災面から実施せず。
地域福祉課 (危機管理課)	災害見舞金	B	被災した市民への見舞金を支給するものであるため、公益性は高いと考えられるが、支給額について検討が必要であるため。	基準額については、他自治体における同種の事業を研究し検討する。	近隣市町の同種事業について調査を行った。基準額については、引き続き調査研究が必要。
子育て支援課	遺児手当助成金	B	受給者の所得制限等の検討が必要なため。	国が、ひとり親家庭等に対して、手当中心の経済支援から総合的な支援の拡充を進めているため、市としても自立支援へ方針転換することとし、手当増額、所得制限、支給期間を設ける等の制度改正を実施する。	令和元年に条例及び規則を改正し、所得制限・支給期間を設け令和2年度から実施している。
保険年金課	医療費助成金(子ども)	B	対象の拡大等、実施内容について、検討が必要であるため。	対象の拡大については、令和3年度から高校生の入院分を拡大する。	令和3年4月診療分から18歳到達年度末までの入院医療費助成拡大のため、システム改修、受給者証発送等を行った。